

2017年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2017年度第2四半期(上半期)(2017年4月1日～2017年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	8
5. 中間損益計算書	9
6. 中間株主資本等変動計算書	10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17
8. 債務者区分による債権の状況	18
9. リスク管理債権の状況	18
10. ソルベンシー・マージン比率	19
11. 特別勘定の状況	20
12. 保険会社及びその子会社等の状況	20

本件に関するお問い合わせ先:

アクサ生命保険株式会社 メディア & パブリックリレーションズ

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	4,218	152,631	4,280	101.5	155,251	101.7
個人年金保険	252	14,121	244	97.0	13,804	97.8
団体保険	—	28,345	—	—	26,734	94.3
団体年金保険	—	5,168	—	—	5,008	96.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2016年度第2四半期(上半期)				2017年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	209	8,810	8,772	37	198	95.1	7,975	90.5	7,974	1
個人年金保険	—	△2	—	△2	—	—	△3	—	—	△3
団体保険	—	11	11	—	—	—	—	△100.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	434,356	441,915	101.7
個人年金保険	101,422	97,365	96.0
合計	535,779	539,280	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	206,316	207,681	100.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	25,770	23,406	90.8
個人年金保険	△5	△6	—
合計	25,764	23,400	90.8
うち医療保障・生前給付保障等	8,016	8,832	110.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	320,641	296,203	92.4
資産運用収益	76,769	108,625	141.5
保険金等支払金	223,833	233,547	104.3
資産運用費用	52,035	11,864	22.8

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	7,057,442	7,087,159	100.4

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済は緩やかに回復しました。米国では、2017年3月に続き、雇用者数の増加・失業率の低下を背景とした利上げが行われました。欧州経済は内需主導で底堅い成長ペースを維持し、輸出も持ち直しました。新興国経済については、中国の不動産価格や過剰債務問題に引き続き注意が必要なものの、景気は持ち直しの動きが見られました。

日本経済については、企業収益が改善し輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られる中、雇用環境も改善しており、個人消費においては緩やかな回復基調が続きました。物価(消費者物価指数:生鮮食品を除く総合)については、原油価格の底入れの影響でプラス圏まで上昇した後は横ばいで推移しました。

債券市場では、2017年度初に0.07%台だった10年国債利回りは、9月には北朝鮮による地政学リスクや欧米政治リスクの影響から2016年11月以来のマイナス利回りで取引が成立しましたが、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールと米国経済の回復期待に伴い再び上昇し、9月末は0.068%で取引を終えました。

日経平均株価は、2017年度初に北朝鮮情勢が緊迫したことによって18,200円台まで下落しましたが、5月の仏大統領選挙でマクロン氏が勝利し、同国のEU離脱懸念が後退したこと、国内外の好調な企業業績によって19,900円台まで上昇しました。その後は北朝鮮による地政学リスクや米政権に対する懸念が再燃したものの、日経平均株価への大きな影響はあまり観測されず、9月末は20,356円28銭で取引を終えました。

為替市場では、ドルは6月中旬の米国の利上げや、その後の追加利上げ期待を受けドル高基調となりましたが、欧米政治リスクや北朝鮮による地政学リスクの上昇が懸念され、ドル安に転じる場面もありました。期を通してはレンジ相場で推移し、9月末は112円73銭で取引を終えました。ユーロは仏大統領選挙でマクロン氏が圧勝したことにより、同国のEU離脱懸念が大きく後退し、5月には125円台まで上昇しました。その後もユーロ圏は堅調な経済指標や欧州中央銀行の金融政策正常化の動きからユーロ高基調が続き、9月末は132円85銭で取引を終えました。

(2) 運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMIに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2017年度上半期の一般勘定資産は、6兆2,135億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆871億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	93,612	1.5	84,101	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	56,707	0.9	52,756	0.8
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,493,212	88.5	5,521,324	88.9
公社債	3,524,768	56.8	3,578,804	57.6
株式	93,457	1.5	100,233	1.6
外国証券	1,630,679	26.3	1,552,401	25.0
公社債	372,280	6.0	387,292	6.2
株式等	1,258,399	20.3	1,165,109	18.8
その他の証券	244,306	3.9	289,885	4.7
貸付金	159,999	2.6	157,518	2.5
不動産	4,236	0.1	4,152	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	398,603	6.4	394,422	6.3
貸倒引当金	△750	△0.0	△764	△0.0
合 計	6,205,620	100.0	6,213,512	100.0
うち外貨建資産	209,041	3.4	234,225	3.8

(注) 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2017年第2四半期(上半期)末では、935,387百万円であります。(2016年度末1,046,835百万円)

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	13,600	△9,510
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,910	△3,950
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1,234	—
有価証券	35,842	28,112
公社債	151,096	54,036
株式	1,213	6,776
外国証券	△225,882	△78,278
公社債	△23,529	15,011
株式等	△202,352	△93,289
その他の証券	109,415	45,578
貸付金	△584	△2,481
不動産	△100	△83
繰延税金資産	—	—
その他	114,512	△4,180
貸倒引当金	13	△14
合 計	165,961	7,891
うち外貨建資産	△7,863	25,183

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	51,146	54,422
預貯金利息	21	33
有価証券利息・配当金	47,972	51,445
貸付金利息	2,020	1,973
不動産賃貸料	119	116
その他利息配当金	1,012	852
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,610	8,627
国債等債券売却益	23,603	5,129
株式等売却益	19	497
外国証券売却益	1,976	3,001
その他	11	—
有価証券償還益	8	9
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,792
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	5	0
合 計	76,769	64,853

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
支払利息	123	111
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	61	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,309	4,955
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	458	8
外国証券売却損	5,851	4,946
その他	—	0
有価証券評価損	779	8
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	779	8
その他	—	—
有価証券償還損	1,671	354
金融派生商品費用	12,128	5,020
為替差損	15,218	—
貸倒引当金繰入額	7	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	14	20
その他運用費用	1,682	1,394
合 計	37,996	11,864

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2016年度末					2017年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794	144,766	29,972	1,149,051	1,257,549	108,497	140,836	32,338
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294	106,783	17,489	705,668	790,585	84,916	103,531	18,614
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,400,405	3,641,356	240,951	282,352	41,400	3,349,113	3,597,300	248,187	285,043	36,855
公社債	1,812,366	2,018,227	205,860	213,945	8,085	1,817,920	2,016,581	198,660	207,708	9,048
株式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	45,005	62,664	17,659	18,373	714
外国証券	1,346,244	1,359,698	13,453	46,141	32,688	1,236,141	1,259,904	23,763	50,852	27,089
公社債	99,771	101,308	1,537	2,111	574	92,008	94,794	2,786	3,008	221
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,144,133	1,165,109	20,976	47,844	26,867
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	250,045	258,150	8,105	8,107	2
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,177,918	5,622,959	445,040	533,902	88,862	5,203,834	5,645,436	441,602	529,411	87,808
公社債	3,318,908	3,710,246	391,338	433,790	42,452	3,380,144	3,752,060	371,915	418,324	46,408
株式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	45,005	62,664	17,659	18,373	714
外国証券	1,617,217	1,649,281	32,064	77,847	45,782	1,528,638	1,572,561	43,922	84,604	40,682
公社債	370,743	390,891	20,148	33,817	13,669	384,505	407,451	22,945	36,760	13,814
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,144,133	1,165,109	20,976	47,844	26,867
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	250,045	258,150	8,105	8,107	2
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	38,265	33,236
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,057	1,501
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	37,208	31,734
合計	74,332	69,303

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別	2016年度末 要約貸借対照表		2017年度 中間会計期間末		期別	2016年度末 要約貸借対照表		2017年度 中間会計期間末	
	(2017年3月31日現在)		(2017年9月30日現在)			(2017年3月31日現在)		(2017年9月30日現在)	
科目	金額		金額		科目	金額		金額	
(資産の部)				(負債の部)					
現金及び預貯金	110,289		101,352		保険契約準備金	5,202,465		5,276,703	
債券貸借取引支払保証金	56,707		52,756		支払備金	47,006		47,059	
有価証券	6,326,542		6,376,308		責任準備金	5,142,380		5,217,461	
(うち国債)	(3,446,450)		(3,500,934)		契約者配当準備金	13,078		12,182	
(うち地方債)	(2,039)		(2,020)		代理店借	1,636		1,405	
(うち社債)	(76,277)		(75,849)		再保険借	92,175		100,237	
(うち株式)	(93,457)		(100,233)		その他負債	1,251,399		1,204,545	
(うち外国証券)	(1,737,038)		(1,666,194)		債券貸借取引受入担保金	981,381		926,993	
貸付金	159,999		157,518		未払法人税等	6,148		3,927	
保険約款貸付	82,920		80,447		リース債務	244		179	
一般貸付	77,078		77,071		資産除去債務	1,737		1,761	
有形固定資産	4,634		4,474		その他の負債	261,887		271,683	
無形固定資産	86,950		79,992		退職給付引当金	46,088		47,223	
のれん	75,348		68,216		役員退職慰労引当金	824		784	
その他	11,602		11,776		価格変動準備金	38,791		40,025	
代理店貸	9		7		繰延税金負債	43,261		43,194	
再保険貸	109,866		118,435		負債の部合計	6,676,642		6,714,119	
その他資産	219,616		214,142		(純資産の部)				
貸倒引当金	△750		△764		資本金	85,000		85,000	
投資損失引当金	△16,424		△17,064		資本剰余金	30,940		30,940	
					資本準備金	28,797		28,797	
					その他資本剰余金	2,142		2,142	
					利益剰余金	28,488		18,093	
					利益準備金	—		3,384	
					その他利益剰余金	28,488		14,708	
					繰越利益剰余金	28,488		14,708	
					自己株式	△5,072		△5,072	
					株主資本合計	139,356		128,960	
					その他有価証券評価差額金	173,485		178,695	
					繰延ヘッジ損益	67,958		65,384	
					評価・換算差額等合計	241,443		244,079	
					純資産の部合計	380,799		373,040	
資産の部合計	7,057,442		7,087,159		負債及び純資産の部合計	7,057,442		7,087,159	

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 中間会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		401,256	406,926
保険料等収入		320,641	296,203
(うち保険料)	(309,323)	(286,070)
資産運用収益		76,769	108,625
(うち利息及び配当金等収入)	(51,146)	(54,422)
(うち有価証券売却益)	(25,610)	(8,627)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(43,772)
その他経常収益		3,845	2,098
経常費用		387,722	388,714
保険金等支払金		223,833	233,547
(うち保険金)	(29,478)	(30,746)
(うち年金)	(51,781)	(46,071)
(うち給付金)	(48,165)	(51,103)
(うち解約返戻金)	(75,677)	(86,325)
(うちその他返戻金)	(2,720)	(3,779)
責任準備金等繰入額		42,244	75,135
支払準備金繰入額		—	53
責任準備金繰入額		42,232	75,080
契約者配当金積立利息繰入額		12	0
資産運用費用		52,035	11,864
(うち支払利息)	(123)	(111)
(うち金銭の信託運用損)	(61)	(—)
(うち有価証券売却損)	(6,309)	(4,955)
(うち有価証券評価損)	(779)	(8)
(うち金融派生商品費用)	(12,128)	(5,020)
(うち特別勘定資産運用損)	(14,039)	(—)
事業費		62,706	61,196
その他経常費用		6,903	6,970
経常利益		13,534	18,212
特別損失		2,127	1,882
契約者配当準備金繰入額		4,049	3,969
税引前中間純利益		7,357	12,360
法人税及び住民税		3,368	6,922
法人税等調整額		1,015	△1,092
法人税等合計		4,384	5,830
中間純利益		2,973	6,529

6. 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	—	12,650	12,650
当中間期変動額							
剰余金の配当			△28,935	△28,935			
資本準備金の積立		5,787	△5,787	—			
中間純利益						2,973	2,973
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	5,787	△34,723	△28,935	—	2,973	2,973
当中間期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	—	15,623	15,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当中間期変動額						
剰余金の配当		△28,935				△28,935
資本準備金の積立		—				—
中間純利益		2,973				2,973
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			6,527	12,161	18,688	18,688
当中間期変動額合計	—	△25,962	6,527	12,161	18,688	△7,273
当中間期末残高	△5,072	126,491	216,080	95,449	311,530	438,021

2017年度中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	—	28,488	28,488
当中間期変動額							
剰余金の配当					3,384	△20,309	△16,924
中間純利益						6,529	6,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,384	△13,780	△10,395
当中間期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	14,708	18,093

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799
当中間期変動額						
剰余金の配当		△16,924				△16,924
中間純利益		6,529				6,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			5,209	△2,574	2,635	2,635
当中間期変動額合計	—	△10,395	5,209	△2,574	2,635	△7,759
当中間期末残高	△5,072	128,960	178,695	65,384	244,079	373,040

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2017年度中間会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	101,352	101,352	—
債券貸借取引支払保証金	52,756	52,756	—
有価証券(※1)	6,307,004	6,500,419	193,414
売買目的有価証券	854,983	854,983	—
満期保有目的の債券	1,149,051	1,257,549	108,497
責任準備金対応債券	705,668	790,585	84,916
その他有価証券	3,597,300	3,597,300	—
貸付金	156,936	168,085	11,148
保険約款貸付(※2)	80,447	80,437	—
一般貸付(※2)	77,071	87,647	11,148
貸倒引当金(※3)	△581	—	—
金融派生商品(資産)	101,788	101,788	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,868	2,868	—
ヘッジ会計が適用されているもの	98,919	98,919	—
金融商品等差入担保金	46,364	46,364	—
金融派生商品(負債)	223,213	223,213	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,541	21,541	—
ヘッジ会計が適用されているもの	201,672	201,672	—
債券貸借取引受入担保金	926,993	926,993	—
借入金	22,053	22,053	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3)有価証券

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は非上場株式37,568百万円、組合出資金等31,734百万円であります。

(4)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

(5)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6)金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(7)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(8)借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、837,561百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は2百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は882,387百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	13,078 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	4,866 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,969 百万円
当中間会計期間末現在高	12,182 百万円
8. 関係会社への投資金額は、90,794百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券153,196百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は102百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は31,597百万円であります。
11. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は18,772百万円であります。
12. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は705,668百万円、時価は790,585百万円であります。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、124,553百万円であります。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金93,406百万円を含んでおります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は8,611百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2017年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,129百万円、外国証券3,001百万円、株式497百万円であります。	
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券4,946百万円、株式8百万円、国債等債券0百万円であります。	
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券8百万円であります。	
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は9百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は4,817百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。	
預貯金利息	33 百万円
有価証券利息・配当金	51,445 百万円
貸付金利息	1,973 百万円
不動産賃貸料	116 百万円
その他利息配当金	852 百万円
計	54,422 百万円
6. 1株当たり中間純利益は837円16銭であります。	
7. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額8,876百万円を含んでおります。 再保険料には、1996大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額7,872百万円を含んでおります。	
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入361百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額7,459百万円等を含んでおります。	
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等7,894百万円を含んでおります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

2017年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52
2. 配当に関する事項				
2017年6月13日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額	16,924百万円			
②1株当たり配当額	2,170円			
③基準日	2017年3月31日			
④効力発生日	2017年6月28日			

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	15,466	20,651
キャピタル収益	27,405	8,635
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,610	8,623
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	1,795	12
キャピタル費用	29,788	11,304
金銭の信託運用損	207	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,309	4,924
有価証券評価損	779	8
金融派生商品費用	12,128	5,020
為替差損	10,364	1,350
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△2,382	△2,669
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,083	17,982
臨時収益	452	230
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	452	229
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	2	—
臨時損益 C	450	230
経常利益 A+B+C	13,534	18,212

(注) 1. 2016年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 145百万円
 ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △4,854百万円

2. 2017年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,117百万円

3. 2016年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- 責任準備金繰入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 1,795百万円

4. 2017年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- 責任準備金繰入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 12百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分		2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14	2
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
		(0.0)	(0.0)
	正常債権	1,087,520	996,928
	合計	1,087,535	996,931

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	14	2
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	14 (0.0)	2 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	626,247	650,834
資本金等	122,356	128,960
価格変動準備金	38,791	40,025
危険準備金	42,087	41,857
一般貸倒引当金	591	590
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	216,856	223,368
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	323	323
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	207,137	213,637
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△3,902	△2,651
控除項目	—	—
その他	2,006	4,722
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,976	171,442
保険リスク相当額 R_1	12,123	12,127
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,448	7,421
予定利率リスク相当額 R_2	35,775	35,569
最低保証リスク相当額 R_7	4,912	5,195
資産運用リスク相当額 R_3	122,463	125,812
経営管理リスク相当額 R_4	3,654	3,722
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	745.6%	759.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		300,693		339,961
個人変額年金保険		559,545		542,425
団体年金保険		—		—
特別勘定計		860,239		882,387

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	263	2,992,453	305	3,314,541
変額保険(終身型)	135	844,333	140	876,735
合 計	399	3,836,787	445	4,191,277

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	83	555,459	79	534,220
合 計	83	555,459	79	534,220

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2016年度第2四半期(上半期)	2017年度第2四半期(上半期)
経常収益	426,491	435,996
経常利益	12,483	18,349
親会社株主に帰属する中間純利益	2,789	7,004
中間包括利益	22,420	10,325

項 目	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末
総資産	7,139,928	7,173,989
ソルベンシー・マージン比率	589.2%	628.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

(3)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度末 要約連結 貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間連結会計 期間末 (2017年9月30日現在)	科目	期別	2016年度末 要約連結 貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間連結会計 期間末 (2017年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		122,324	116,713	保険契約準備金		5,253,459	5,332,130
債券貸借取引支払保証金		67,921	64,668	支払備金		68,161	70,502
有価証券		6,347,310	6,398,009	責任準備金		5,172,219	5,249,445
貸付金		159,999	157,518	契約者配当準備金		13,078	12,182
有形固定資産		5,309	5,107	代理店借		1,745	1,483
無形固定資産		102,284	94,776	再保険借		92,247	100,314
のれん		87,351	79,538	債券貸借取引受入担保金		992,809	938,990
その他		14,933	15,237	その他負債		274,603	281,585
代理店貸		23	17	退職給付に係る負債		52,298	52,526
再保険貸		110,466	118,889	役員退職慰労引当金		921	830
その他資産		225,119	219,092	価格変動準備金		38,913	40,162
貸倒引当金		△831	△802	繰延税金負債		38,246	37,879
				負債の部合計		6,745,244	6,785,904
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		51,639	51,639
				利益剰余金		23,492	13,571
				自己株式		△5,072	△5,072
				株主資本合計		155,058	145,137
				その他有価証券評価差額金		174,427	179,544
				繰延ヘッジ損益		67,958	65,384
				退職給付に係る調整累計額		△2,760	△1,981
				その他の包括利益累計額合計		239,625	242,946
				純資産の部合計		394,683	388,084
資産の部合計		7,139,928	7,173,989	負債及び純資産の部合計		7,139,928	7,173,989

(4)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		426,491	435,996
保険料等収入		347,746	325,102
資産運用収益		76,857	108,780
(うち利息及び配当金等収入)	(51,233)	(54,599)
(うち有価証券売却益)	(25,610)	(8,627)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(43,772)
その他経常収益		1,888	2,112
経常費用		414,007	417,647
保険金等支払金		236,930	247,889
(うち保険金)	(42,230)	(44,635)
(うち年金)	(51,786)	(46,076)
(うち給付金)	(48,364)	(51,378)
(うち解約返戻金)	(75,713)	(86,366)
責任準備金等繰入額		45,504	79,567
支払備金繰入額		—	2,341
責任準備金繰入額		45,492	77,225
契約者配当金積立利息繰入額		12	0
資産運用費用		52,034	11,869
(うち支払利息)	(124)	(111)
(うち金銭の信託運用損)	(61)	(—)
(うち有価証券売却損)	(6,319)	(4,955)
(うち有価証券評価損)	(779)	(8)
(うち金融派生商品費用)	(12,128)	(5,020)
(うち特別勘定資産運用損)	(14,039)	(—)
事業費		71,049	69,764
その他経常費用		8,488	8,555
経常利益		12,483	18,349
特別利益		25	7
特別損失		1,242	1,324
契約者配当準備金繰入額		4,049	3,969
税金等調整前中間純利益		7,217	13,063
法人税及び住民税等		3,753	7,716
法人税等調整額		674	△1,657
法人税等合計		4,427	6,059
中間純利益		2,789	7,004
親会社株主に帰属する中間純利益		2,789	7,004

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		2,789	7,004
その他の包括利益		19,630	3,321
その他有価証券評価差額金		6,752	5,117
繰延ヘッジ損益		12,161	△2,574
退職給付に係る調整額		716	778
中間包括利益		22,420	10,325
親会社株主に係る中間包括利益		22,420	10,325

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		7,217	13,063
保険業法第113条繰延資産償却費		510	510
賃貸用不動産等減価償却費		14	20
減価償却費		2,208	2,385
減損損失		2	—
のれん償却額		7,812	7,812
支払備金の増減額(△は減少)		△438	2,341
責任準備金の増減額(△は減少)		45,492	77,225
契約者配当準備金積立利息繰入額		12	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		4,049	3,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,353	1,308
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,205	1,249
利息及び配当金等収入		△51,233	△54,599
金銭の信託関係損益(△は益)		61	—
金融派生商品損益(△は益)		12,128	5,020
その他運用収益		△5	△0
有価証券関係損益(△は益)		△16,848	△3,318
支払利息		124	111
その他運用費用		1,685	1,399
為替差損益(△は益)		10,730	△2,059
特別勘定資産運用損益(△は益)		14,039	△43,772
有形固定資産関係損益(△は益)		5	8
持分法による投資損益(△は益)		△81	△113
代理店貸の増減額(△は増加)		4	5
再保険貸の増減額(△は増加)		△9,989	△8,422
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,203	480
代理店借の増減額(△は減少)		△199	△262
再保険借の増減額(△は減少)		8,117	8,067
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△5,113	△1,340
小計		34,069	11,063
利息及び配当金等の受取額		59,796	50,527
金銭の信託運用益の受取額		10	—
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		12,498	△14,211
利息の支払額		△144	△112
契約者配当金の支払額		△5,057	△4,865
その他		△1,451	△1,180
法人税等の支払額		△3,339	△7,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,381	33,597

科目	期別	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		36,111	△50,673
金銭の信託の減少による収入		1,146	—
有価証券の取得による支出		△545,570	△246,333
有価証券の売却・償還による収入		500,322	273,006
貸付けによる支出		△12,247	△11,684
貸付金の回収による収入		12,831	14,165
その他		△44,000	1,159
資産運用活動計		△51,404	△20,359
(営業活動及び資産運用活動計)	(44,976	(13,237)
有形固定資産の取得による支出		△80	△73
その他		△2,685	△2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,170	△22,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△28,935	△16,925
その他		△86	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,022	△17,007
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,712	534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		11,474	△5,610
現金及び現金同等物の期首残高		143,930	122,324
現金及び現金同等物の中間連結期間末残高		155,405	116,713

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2016年度中間連結会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	80,575	8,426	△5,072	168,928
当中間期変動額					
剰余金の配当		△28,935			△28,935
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,789		2,789
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△28,935	2,789	—	△26,145
当中間期末残高	85,000	51,639	11,216	△5,072	142,782

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	210,678	83,287	△4,412	289,553	458,482
当中間期変動額					
剰余金の配当					△28,935
親会社株主に帰属する 中間純利益					2,789
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,752	12,161	716	19,630	19,630
当中間期変動額合計	6,752	12,161	716	19,630	△6,515
当中間期末残高	217,431	95,449	△3,696	309,184	451,967

2017年度中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	23,492	△5,072	155,058
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,924		△16,924
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,004		7,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△9,920	—	△9,920
当中間期末残高	85,000	51,639	13,571	△5,072	145,137

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	174,427	67,958	△2,760	239,625	394,683
当中間期変動額					
剰余金の配当					△16,924
親会社株主に帰属する 中間純利益					7,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,117	△2,574	778	3,321	3,321
当中間期変動額合計	5,117	△2,574	778	3,321	△6,599
当中間期末残高	179,544	65,384	△1,981	242,946	388,084

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2017年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	アクサ損害保険株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社
非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由	アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用した非連結子会社等の数	1社
会社の名称	アクサ収納サービス株式会社
(持分法の範囲から除いた理由)	持分法を適用していない非連結の子法人等(CS/KronosInvestment Program, L.P等)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	連結子会社及び持分法適用非連結子会社等の中間決算日は、全て中間連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2017年度中間連結会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リースを除く) 定率法(ただし、1988年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	・自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

2017年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	116,713	116,713	—
債券貸借取引支払保証金	64,668	64,668	—
有価証券(※1)	6,362,921	6,556,336	193,414
売買目的有価証券	854,983	854,983	—
満期保有目的の債券	1,149,051	1,257,549	108,497
責任準備金対応債券	705,668	790,585	84,916
その他有価証券	3,653,217	3,653,217	—
貸付金	156,936	168,085	11,148
保険約款貸付(※2)	80,447	80,437	—
一般貸付(※2)	77,071	87,647	11,148
貸倒引当金(※3)	△581	—	—
金融派生商品(資産)	101,788	101,788	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,868	2,868	—
ヘッジ会計が適用されているもの	98,919	98,919	—
金融商品等差入担保金	46,364	46,364	—
金融派生商品(負債)	223,213	223,213	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,541	21,541	—
ヘッジ会計が適用されているもの	201,672	201,672	—
債券貸借取引受入担保金	938,990	938,990	—
借入金	22,053	22,053	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3)有価証券

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は非上場株式1,848百万円、組合出資金等33,238百万円であります。

(4)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(5)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6)金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(7)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(8)借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

2017年度中間連結会計期間末

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、849,498百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は2百万円であります。
 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,900百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は882,387百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計期間期首現在高 | 13,078百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 4,866百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 3,969百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 12,182百万円 |
8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く。)の株式及び出資金の総額は、54,770百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券153,196百万円であります。
10. 1株当たり純資産額は、49,757円98銭であります。
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、136,423百万円であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結期間末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、8,646百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

2017年度中間連結会計期間

1. 1株当たり中間純利益は898円4銭であります。
2. 当中間連結会計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は2,406百万円、のれんの償却額は7,812百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度中間連結会計期間

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|-------------------|
| 現金及び預貯金 | 116,713百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | —百万円 |
| コールローン | —百万円 |
| <u>現金及び現金同等物</u> | <u>116,713百万円</u> |
3. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分541百万円及び国内投資信託の再投資分169百万円が含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2017年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計 期間期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52

2. 配当に関する事項

2017年6月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 16,924百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 2,170円 |
| ③ 基準日 | 2017年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2017年6月28日 |

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	487,201	532,023
資本金等	49,687	65,089
価格変動準備金	38,913	40,162
危険準備金	42,456	42,240
異常危険準備金	3,586	4,103
一般貸倒引当金	591	590
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	218,033	224,430
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	308	307
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,827	△2,747
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,610	215,236
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△73,966	△63,498
控除項目	—	—
その他	2,808	6,107
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	165,356	169,304
保険リスク相当額 R_1	12,338	12,348
一般保険リスク相当額 R_5	6,009	6,296
巨大災害リスク相当額 R_6	680	806
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,524	7,501
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	35,776	35,570
最低保証リスク相当額 R_7	4,912	5,195
資産運用リスク相当額 R_3	118,856	122,535
経営管理リスク相当額 R_4	3,721	3,805
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	589.2%	628.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(8) セグメント情報

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。